

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上席執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	64,367	1.5	△5,033	—	△4,272	—	△4,869	—
24年3月期第3四半期	63,415	△27.3	△6,665	—	△6,861	—	△22,176	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △5,447百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △24,673百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	△113	46	—	—
24年3月期第3四半期	△516	74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第3四半期	117,864		43,537		36.9	
24年3月期	105,250		48,986		46.5	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 43,537百万円 24年3月期 48,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
25年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成25年3月期(予想)の期末配当は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	86,500	7.9	△8,400	—	△7,000	—	△7,800	—	△181	75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	45,029,493株	24年3月期	45,029,493株
25年3月期3Q	2,114,296株	24年3月期	2,113,731株
25年3月期3Q	42,915,422株	24年3月期3Q	42,916,007株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年2月8日(金)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済状況は、米国経済では緩慢な景気回復が続き、欧州では債務問題・金融危機などによる景気減速が継続しています。また、中国をはじめ新興国においても成長の鈍化がみられる状況となりました。わが国経済については、当第3四半期の後半には政府の景気回復対策の実行への期待などから円安傾向となりましたが、世界経済の減速の影響や円高の影響などから依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが主力としているパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、これらが要因となって売上高と利益の両面に重大な影響を与えています。こうしたなか、前年度下期には構造改革強化策を断行し、今年度はさらに第4次中期経営計画に基づいて経営の効率化を推進し、業績回復に努めてまいりました。また、デバイス事業における新型静電容量方式タッチパネルの生産は、当第3四半期において工場稼働が本格化し、生産効率の改善が急速に進展しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は643億67百万円(前年同四半期比1.5%増)、利益面では営業損失は50億33百万円(前年同四半期は66億65百万円の営業損失)、経常損失は42億72百万円(前年同四半期は68億61百万円の経常損失)、四半期純損失は48億69百万円(前年同四半期は221億76百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチックおよび金属製品などの表面を加飾する技術を柱とし、一方で機能フィルムなどへも事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力である個人用ノートパソコン向けの需要が減速し、携帯電話向けの需要が低迷しました。一方で、自動車(内装)向けの需要は安定して推移しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は211億72百万円(前年同四半期比27.8%減)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でスマートフォン、タブレット端末、携帯ゲーム機などに採用されています。

当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けなどの従来型静電容量方式のタッチパネルは低調でしたが、新型静電容量方式のタッチパネルはタブレット端末向けの需要が大きく伸びました。また、携帯ゲーム機向けタッチパネルの需要も堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は294億34百万円(前年同四半期比43.5%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などによるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の商業分野で国内景気の低迷による企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、競争は厳しいものとなりましたが、積極的な受注活動を展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は136億80百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,178億64百万円となり前連結会計年度末(平成24年3月期末)に比べ126億13百万円増加しました。

流動資産は632億21百万円となり前連結会計年度末に比べ151億70百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が116億30百万円、現金及び預金が35億30百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は546億43百万円となり前連結会計年度末に比べ25億57百万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が15億円、時価の変動等により投資有価証券が12億1百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は743億26百万円となり前連結会計年度末に比べ180億61百万円増加しました。

流動負債は650億93百万円となり前連結会計年度末に比べ186億88百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が90億96百万円、その他に含まれる設備未払金が17億82百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は92億32百万円となり前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれるリース債務が4億68百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は435億37百万円となり前連結会計年度末に比べ54億48百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ35億23百万円増加し、230億13百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72億16百万円となりました。これは売上債権の純増額として116億18百万円を計上した一方、仕入債務の純増額として90億79百万円、減価償却費を67億31百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億55百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入として15億円計上した一方、有形及び無形固定資産の取得として70億85百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億69百万円となりました。これはリース債務の返済として4億67百万円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向や景況感を踏まえて見直しを行った結果、平成24年11月9日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(平成25年2月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ271百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,735	23,266
受取手形及び売掛金	17,034	28,664
商品及び製品	3,744	3,208
仕掛品	3,018	2,794
原材料及び貯蔵品	1,609	2,270
その他	3,098	3,267
貸倒引当金	△190	△251
流動資産合計	48,050	63,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,755	17,374
機械装置及び運搬具（純額）	10,789	14,561
工具、器具及び備品（純額）	1,496	1,302
土地	6,387	6,194
リース資産（純額）	2,965	2,520
建設仮勘定	3,130	2,347
有形固定資産合計	43,524	44,301
無形固定資産		
のれん	58	14
ソフトウェア	4,348	3,515
その他	187	444
無形固定資産合計	4,593	3,974
投資その他の資産		
投資有価証券	6,661	5,459
その他	2,855	1,344
貸倒引当金	△434	△436
投資その他の資産合計	9,081	6,366
固定資産合計	57,200	54,643
資産合計	105,250	117,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,556	22,652
短期借入金	25,094	25,096
未払法人税等	148	114
賞与引当金	967	509
その他	6,638	16,720
流動負債合計	46,404	65,093
固定負債		
退職給付引当金	5,734	5,847
その他	4,125	3,385
固定負債合計	9,859	9,232
負債合計	56,264	74,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	38,029	33,160
自己株式	△2,925	△2,926
株主資本合計	48,143	43,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,807	2,124
為替換算調整勘定	△1,964	△1,860
その他の包括利益累計額合計	842	263
純資産合計	48,986	43,537
負債純資産合計	105,250	117,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	63,415	64,367
売上原価	61,575	60,437
売上総利益	1,840	3,930
販売費及び一般管理費	8,506	8,964
営業損失(△)	△6,665	△5,033
営業外収益		
受取利息	45	61
受取配当金	141	81
為替差益	—	1,100
その他	248	227
営業外収益合計	435	1,470
営業外費用		
支払利息	95	125
投資有価証券評価損	19	188
為替差損	480	—
支払補償費	—	285
その他	34	109
営業外費用合計	630	709
経常損失(△)	△6,861	△4,272
特別利益		
固定資産売却益	10	1,481
投資有価証券売却益	—	9
国庫補助金	159	159
特別利益合計	170	1,650
特別損失		
固定資産除売却損	804	1,550
固定資産圧縮損	156	152
関係会社清算損	209	—
事業構造改善費用	9,678	—
特別損失合計	10,849	1,703
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,539	△4,324
法人税等	4,636	544
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,176	△4,869
四半期純損失(△)	△22,176	△4,869

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,176	△4,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,182	△683
為替換算調整勘定	△314	104
その他の包括利益合計	△2,497	△578
四半期包括利益	△24,673	△5,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,673	△5,447
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△17,539	△4,324
減価償却費	6,407	6,731
のれん償却額	43	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,007	△458
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△466	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△434	62
受取利息及び受取配当金	△187	△142
支払利息	95	125
為替差損益 (△は益)	189	△432
固定資産除売却損益 (△は益)	793	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	188
関係会社清算損益 (△は益)	209	—
事業構造改善費用	9,678	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,316	△11,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,267	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,459	9,079
その他	3,009	7,976
小計	4,896	7,511
利息及び配当金の受取額	187	141
利息の支払額	△95	△125
法人税等の支払額	△316	△377
法人税等の還付額	2,636	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,308	7,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,578	1,500
定期預金の預入による支出	△240	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,591	△7,085
有形及び無形固定資産の売却による収入	305	1,670
投資有価証券の取得による支出	△9	△123
投資有価証券の売却による収入	0	58
投資有価証券の償還による収入	1	—
貸付けによる支出	△41	△3
貸付金の回収による収入	56	13
その他	—	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,941	△3,955

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△242	—
長期借入れによる収入	75	—
長期借入金の返済による支出	△125	—
リース債務の返済による支出	△480	△467
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△963	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,736	△469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△547	731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,083	3,523
現金及び現金同等物の期首残高	17,107	19,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,190	23,013

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,334	20,507	13,401	171	63,415	—	63,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	—	—	785	804	△804	—
計	29,354	20,507	13,401	956	64,220	△804	63,415
セグメント利益又は損失(△)	△111	△2,701	△67	203	△2,677	△3,988	△6,665

(注) 1. 「その他」の区分は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,988百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」、「デバイス」及び「情報コミュニケーション」のセグメントにおいて、構造改革強化策の実施に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。なお、当該減損損失の計上額は「産業資材」が4,848百万円、「デバイス」が1,626百万円、「情報コミュニケーション」が53百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,172	29,434	13,680	80	64,367	—	64,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	572	572	△572	—
計	21,172	29,434	13,680	652	64,940	△572	64,367
セグメント利益又は損失(△)	230	△1,213	73	139	△769	△4,264	△5,033

(注) 1. 「その他」の区分は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,264百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。